

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門経理担当部長 (氏名) 成田 岳浩

TEL 03-6847-1150

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	215,193	—	11,566	—	11,297	—	5,287	—
20年3月期第2四半期	237,212	9.0	27,360	17.5	27,446	14.7	12,118	△12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.67	16.82
20年3月期第2四半期	40.42	38.47

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	360,699	—	145,166	—	38.4	—	463.20	—
20年3月期	367,931	—	150,281	—	39.2	—	481.85	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 138,621百万円 20年3月期 144,202百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△15.9	22,000	△50.4	22,000	△51.0	12,000	△51.1	40.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 303,790,809株 20年3月期 303,790,809株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,524,476株 20年3月期 4,522,038株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 299,268,020株 20年3月期第2四半期 299,811,610株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

**【定性的情報・財務諸表等】**

※ 定性的情報における「前年同期比増減率」については、参考として記載しています。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な経済変調により、景気の減速感が一層強まってきました。

当社グループの事業環境については、第2四半期に入り自動車・IT向けの需要が急速に落ち込み、各事業部門に広範な影響が及んでいます。

製錬部門では、第2四半期末日にかけて銅・銀をはじめとした各種非鉄金属価格が急激に値下がりし、また、加工部門では自動車・電子部品・半導体の各業界の急激な需要の落ち込みにより売上が減少しました。環境・リサイクル部門では、廃棄物処理は堅調に推移しましたが、土壌浄化事業で前年の建築基準法の改正による需要の減退がいまだ継続しており、大型案件の減少、工事着工遅れにより低水準で推移しました。

当社グループは、このような事業環境の急激な悪化に対し、各事業で徹底したコスト削減を今後とも実施していくほか、生産性、品質の向上など収益を確保するため様々な追加施策を実行していきます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は215,193百万円（前年同期比9%減）となり、営業利益は環境が悪化したことに加え、非鉄金属価格が急激に値下がりし、たな卸資産の評価損61億円を計上したことにより、11,566百万円（前年同期比58%減）、経常利益は11,297百万円（前年同期比59%減）、四半期純利益は5,287百万円（前年同期比56%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において亜鉛のリサイクル原料処理を行う秋田ジンクリサイクリング㈱をあらたに連結会社に加えています。同社の亜鉛回収設備は、平成20年12月に着工し、平成22年1月に操業を開始する予定です。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

**製錬部門**

主要金属価格は、金融不安に端を発した投機資金の流出の影響もあり、特に第2四半期に入り軒並み急激に値下がりしました。販売量は、リサイクル原料対応への新プロセス移行に伴い、金、銀の販売量が減少しました。一方、自動車部品向けに亜鉛、白金族が販売量を伸ばしました。

利益面では、原料鉱石の調達条件の悪化、価格の下落により銅、亜鉛の利益が減少しました。加えて、第2四半期末日にかけて銅・銀の価格が急激に値下がりしたことにより、たな卸資産評価損54億円を計上し、減益幅を拡大しました。

以上により、製錬部門の売上高は108,898百万円（前年同期比25%減）、営業利益は2,523百万円（前年同期比85%減）となりました。

### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出元での自社処理が増える傾向にある中で、当社グループが擁している高度な難処理物処理技術により受託量は堅調に推移しました。また、リサイクル部門では貴金属リサイクル処理量を増やし、家電リサイクルも有価物の回収率を向上させました。一方で、土壌浄化処理は、建築基準法改正による工事着工件数減少の影響により前年同期比で売上が減少しました。

以上により、環境・リサイクル部門の売上高は41,458百万円（前年同期比7%増）、営業利益は3,294百万円（前年同期比4%減）となりました。

### 電子材料部門

前年度下期からの半導体向け需要の不振により、特に携帯電話の赤外通信用LEDチップの需要が海外向けに減少し売上が減りました。一方、機能材事業でPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用途向け及び太陽電池向け銀粉、磁気記録用メタル粉、コピー機用キャリア粉、鉄粉などが堅調に推移しました。

以上により、電子材料部門の売上高は33,320百万円（前年同期比13%増）、営業利益は3,028百万円（前年同期比10%減）となりました。

### 金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタ用途の銅合金板条、錫めっき品が売上が伸びました。一方、需要の急激な落ち込みにより、電子部品・半導体向けに端子、コネクタ用途の販売が減少したほか、貴金属めっきの売上も減少しました。また、セラミックス基板は設備増強に伴う一時的なコスト増により利益が減少しました。前年度第3四半期から取り込んだ新規連結会社の影響により売上高は増加しましたが、需要減による販売の減少、税制改正による減価償却費の負担増、さらに銅・ニッケル価格の下落によりたな卸資産評価損7億円を計上し、利益が減少しました。

以上により、金属加工部門の売上高は49,526百万円（前年同期比21%増）、営業利益は613百万円（前年同期比65%減）となりました。

### 熱処理部門

熱処理加工では、自動車業界の急激な需要減退により売上が減少しました。工業炉は、熱処理炉の販売、メンテナンスともに堅調に推移しました。急激な需要の減少に対し、前年度から継続的に実施している徹底したコスト削減や工作機械、建設機器向けの受注を増やすなど利益確保に努めた結果、前年同期比で利益が増加しました。

以上により、熱処理部門の売上高は13,898百万円（前年同期比5%増）、営業利益は1,721百万円（前年同期比32%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,232百万円減少し360,699百万円となりました。流動資産で9,032百万円の減少、固定資産で1,800百万円の増加となります。

流動資産の減少は主に受取手形及び売掛金の減少8,295百万円、たな卸資産の減少1,868百万円によるものですが、たな卸資産については、たな卸資産評価損を61億円計上したことによる減少が含まれており、実質的には製錬部門でリサイクル原料対応型の新炉の操業度向上に備え、一時的に原料を増加させたことや、土壌浄化事業、工業炉部門での工事仕掛が増加し4,215百万円の増加となりました。固定資産の増加は、それぞれのセグメントにおける事業拡大、生産性向上のための設備投資によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して2,117百万円減少しました。これは、納税や配当金の支払などにより有利子負債が16,993百万円増加したものの、仕入債務の減少13,516百万円、納税による未払法人税等の減少10,483百万円などがあったことによるものです。

純資産については、配当金の支払いなどにより株主資本が784百万円減少し、また、評価・換算差額等が期末のデリバティブ取引の時価評価などにより4,797百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し5,114百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1%減少し38%となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より297百万円減少し、3,996百万円となりました。

営業活動による資金の増加は1,848百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10,591百万円、減価償却費8,732百万円、売上債権の減少8,294百万円などの資金増加要因があった一方、仕入債務の減少13,120百万円、法人税等の支払13,195百万円などの支出があったことによるものです。

投資活動による資金は12,846百万円の支出となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換及び事業拡大のための設備投資や生産性・品質向上のための設備改善など12,602百万円の投資を行ったことによるものです。

財務活動による資金は10,627百万円の収入となりました。これは、配当金の支払い6,220百万円があった一方で、有利子負債が16,971百万円増加したことによるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額等の影響によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想については、世界的な経済変調で、自動車・IT向け需要の落ち込みや、金属価格の下落、為替の円高等の影響が懸念されますが、今後の事業環境は極めて不透明であり、現時点では下期の業績を見込むことが困難なことから、10月14日にお知らせしました通期業績予想を据置くこととしました。

通期の業績予想については、自動車・IT向けの需要、金属価格の動向を見極めたうえで、第3四半期決算発表時にあらためて開示します。

なお、事業環境の急激な悪化に対しては、各事業で徹底したコスト削減を実施していくなど、諸施策を強力に推し進め収益の確保に全力を尽くしていく所存です。

(参考) 平成21年3月期通期業績予想 (10月14日発表)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	460,000	40,000	40,000	22,000
今回修正 (B)	400,000	22,000	22,000	12,000
増減額 (B - A)	△60,000	△18,000	△18,000	△10,000
増減率	△13.0%	△45.0%	△45.0%	△45.5%
(参考)前期実績 (平成20年3月期)	475,826	44,319	44,888	24,520

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、主要なたな卸資産以外については収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更による総資産、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

④ 地金の消費寄託契約については、従来、連結貸借対照表の注記として開示していましたが、当該取引の重要性が顕著となったことを鑑み、オフバランス情報をオンバランス化することで財政状態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間から連結貸借対照表に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「原材料及び貯蔵品」及び流動負債「その他」が、それぞれ1,567百万円増加しています。

## (追加情報)

① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、売上総利益が1,219百万円、営業利益が1,251百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,278百万円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

② 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128	4,316
受取手形及び売掛金	68,875	77,171
商品及び製品	21,416	26,676
仕掛品	7,804	7,365
原材料及び貯蔵品	51,146	48,195
繰延税金資産	5,090	4,156
その他	9,950	9,588
貸倒引当金	△23	△46
流動資産合計	168,389	177,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,138	75,121
減価償却累計額	△39,252	△38,197
建物及び構築物(純額)	38,886	36,923
機械装置及び運搬具	165,873	161,174
減価償却累計額	△126,078	△119,849
機械装置及び運搬具(純額)	39,794	41,325
土地	22,893	23,044
建設仮勘定	10,622	7,934
その他	11,370	10,860
減価償却累計額	△9,115	△8,747
その他(純額)	2,254	2,113
有形固定資産合計	114,452	111,340
無形固定資産		
のれん	608	860
その他	1,520	1,368
無形固定資産合計	2,129	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	66,674	68,293
長期貸付金	28	29
繰延税金資産	6,899	6,777
その他	2,308	2,020
貸倒引当金	△183	△182
投資その他の資産合計	75,727	76,938
固定資産合計	192,309	190,508
資産合計	360,699	367,931



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,789	45,306
短期借入金	53,198	38,661
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	2,706	13,189
未払消費税等	495	25
繰延税金負債	—	288
引当金		
賞与引当金	3,582	3,563
役員賞与引当金	107	477
引当金計	3,690	4,041
その他	17,842	12,175
流動負債合計	109,729	113,695
固定負債		
社債	10,007	10,014
長期借入金	74,734	72,270
繰延税金負債	3,066	2,933
引当金		
退職給付引当金	12,618	12,626
役員退職慰労引当金	674	723
その他の引当金	1,313	1,107
引当金計	14,606	14,458
その他	3,389	4,278
固定負債合計	105,802	103,954
負債合計	215,532	217,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,436	36,436
資本剰余金	26,367	26,367
利益剰余金	74,686	75,469
自己株式	△2,625	△2,624
株主資本合計	134,865	135,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,730	7,854
繰延ヘッジ損益	△2,595	1,047
為替換算調整勘定	△378	△348
評価・換算差額等合計	3,755	8,553
少数株主持分	6,545	6,078
純資産合計	145,166	150,281
負債純資産合計	360,699	367,931

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	215,193
売上原価	189,949
売上総利益	25,244
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	1,394
販売手数料	322
役員報酬	541
給料及び手当	2,384
福利厚生費	691
賞与引当金繰入額	880
退職給付費用	205
役員退職慰労引当金繰入額	86
賃借料	322
租税公課	404
旅費及び交通費	702
減価償却費	353
開発研究費	2,469
のれん償却額	251
その他	2,668
販売費及び一般管理費合計	13,678
営業利益	11,566
営業外収益	
受取利息	251
受取配当金	540
持分法による投資利益	80
その他	1,478
営業外収益合計	2,351
営業外費用	
支払利息	1,188
為替差損	23
その他	1,408
営業外費用合計	2,620
経常利益	11,297
特別利益	
補助金収入	32
投資有価証券売却益	15
固定資産売却益	14
その他	69
特別利益合計	131
特別損失	
固定資産除却損	350
減損損失	157
その他	329
特別損失合計	837
税金等調整前四半期純利益	10,591
法人税、住民税及び事業税	2,801
法人税等調整額	1,887
法人税等合計	4,688
少数株主利益	614
四半期純利益	5,287

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	10,591
減価償却費	8,732
減損損失	157
のれん償却額	251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22
その他の引当金の増減額(△は減少)	△303
受取利息及び受取配当金	△791
支払利息	1,188
為替差損益(△は益)	37
持分法による投資損益(△は益)	△80
固定資産売却損益(△は益)	△14
固定資産除却損	350
投資有価証券売却損益(△は益)	△15
売上債権の増減額(△は増加)	8,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	470
その他	△3,308
小計	15,378
利息及び配当金の受取額	827
利息の支払額	△1,161
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	△109
関係会社株式の取得による支出	△288
関係会社株式の売却による収入	16
有形固定資産の取得による支出	△12,602
有形固定資産の売却による収入	101
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	8
貸付けによる支出	△28
貸付金の回収による収入	101
その他	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,846
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,042
長期借入れによる収入	12,300
長期借入金の返済による支出	△8,364
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
社債の償還による支出	△7
配当金の支払額	△6,075
少数株主への配当金の支払額	△145
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△397
現金及び現金同等物の期首残高	4,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,996

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製錬部門 (百万円)	環境・ リサイクル 部門 (百万円)	電子材料 部門 (百万円)	金属加工 部門 (百万円)	熱処理 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	94,362	24,311	32,117	49,520	13,898	983	215,193	—	215,193
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	14,536	17,147	1,202	6	—	5,915	38,807	△38,807	—
計	108,898	41,458	33,320	49,526	13,898	6,898	254,001	△38,807	215,193
営業利益	2,523	3,294	3,028	613	1,721	232	11,413	153	11,566

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各部門の主な製品

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀  
(2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入  
(3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品  
(4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品  
(5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉  
(6) その他部門……………建設工事・不動産の賃貸ほか

3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

4 配賦不能営業費用はありません。

## 5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「製錬部門」が618百万円、「環境・リサイクル部門」が129百万円、「電子材料部門」が59百万円、「金属加工部門」が438百万円、「熱処理部門」が5百万円、「その他部門」が0百万円減少しています。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

## 前中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
売上高	237,212
売上原価	195,213
売上総利益	41,998
販売費及び一般管理費	14,637
営業利益	27,360
営業外収益	3,158
受取利息及び受取配当金	785
持分法による投資利益	1,470
その他	902
営業外費用	3,073
支払利息及び社債利息	988
その他	2,084
経常利益	27,446
特別利益	82
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	4
貸倒引当金戻入益	2
その他	71
特別損失	2,637
事業整理損失	1,676
たな卸資産処分損	316
減損損失	266
固定資産除却損	144
その他	233
税金等調整前中間純利益	24,891
法人税、住民税及び事業税	12,094
法人税等調整額	△ 91
少数株主利益	770
中間純利益	12,118

## 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	百万円	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前中間純利益		24,891
2 減価償却費		5,616
3 減損損失		266
4 のれん償却額		359
5 貸倒引当金の増減額	△	1
6 その他の引当金の増減額		910
7 受取利息及び受取配当金	△	785
8 支払利息		988
9 為替差益	△	20
10 持分法による投資利益	△	1,470
11 固定資産売却益	△	4
12 固定資産除却損		144
13 投資有価証券売却益	△	4
14 事業整理損失		1,676
15 売上債権の増減額		4,820
16 たな卸資産の増減額	△	6,266
17 仕入債務の増減額		2,678
18 未払消費税等の増減額	△	1,969
19 役員賞与の支払額	△	469
20 その他の増減額		1,201
小計		32,562
21 利息及び配当金の受取額		1,485
22 利息の支払額	△	937
23 法人税等の支払額	△	14,824
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,286
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 関係会社株式の取得による支出	△	5,385
2 有形固定資産の取得による支出	△	14,807
3 有形固定資産の売却による収入		92
4 投資有価証券の取得による支出	△	1,003
5 投資有価証券の売却による収入		33
6 貸付けによる支出	△	283
7 貸付金の回収による収入		351
8 その他の増減額	△	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,086
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純増減額	△	14,249
2 長期借入による収入		28,700
3 長期借入金の返済による支出	△	7,389
4 自己株式の取得による支出	△	7
5 社債の償還による支出	△	7
6 配当金の支払額	△	6,065
7 少数株主への配当金の支払額	△	141
8 リース債務の増加額		198
9 リース債務の返済による支出	△	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		908
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		34
V 現金及び現金同等物の増減額	△	1,857
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,792
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		352
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		3,288

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬部門	環境・リサイクル部門	電子材料部門	金属加工部門	熱処理部門	その他部門	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,204	22,412	28,516	40,736	13,227	3,115	237,212	—	237,212
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,860	16,422	1,055	51	0	6,468	40,858	△40,858	—
計	146,064	38,834	29,572	40,787	13,227	9,583	278,070	△40,858	237,212
営業費用	128,809	35,385	26,194	39,030	11,924	9,844	251,188	△41,337	209,851
営業利益又は営業損失 (△)	17,255	3,449	3,377	1,757	1,302	△260	26,881	478	27,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2 各部門の主な製品

- (1) 製錬部門……………電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀  
(2) 環境・リサイクル部門……………廃棄物処理・土壌浄化処理・金属リサイクル・運輸収入  
(3) 電子材料部門……………磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品  
(4) 金属加工部門……………銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品  
(5) 熱処理部門……………金属熱処理加工・金属表面処理加工・熱処理炉  
(6) その他部門……………土木・建築・不動産の賃貸・地熱事業ほか

## 3 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

## 4 配賦不能営業費用はありません。

## 5 会計処理の変更

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、中間連結会計期間における営業費用は「製錬部門」が6百万円、「環境・リサイクル部門」が13百万円、「電子材料部門」が12百万円、「金属加工部門」が30百万円、「熱処理部門」が6百万円、「その他部門」が6百万円増加し、営業利益（損失）がそれぞれ同額減少（増加）しています。

## 6 追加情報

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、中間連結会計期間における営業費用は「製錬部門」が154百万円、「環境・リサイクル部門」が34百万円、「電子材料部門」が71百万円、「金属加工部門」が42百万円、「熱処理部門」が36百万円、「その他部門」が11百万円増加し、営業利益（損失）がそれぞれ同額減少（増加）しています。

## 決算説明資料

## 1. 生産量比較

区分	平成19年度上期	平成20年度上期	増減	平成20年度下期計画
電気銅	61,833 t	52,274 t	△ 9,559 t	61,098 t
亜鉛	63,022 t	59,779 t	△ 3,243 t	77,994 t
電気鉛	6,633 t	5,536 t	△ 1,097 t	6,516 t
電気金	6,957 kg	2,340 kg	△ 4,617 kg	3,798 kg
電気銀	286 t	121 t	△ 165 t	222 t

## 2. 販売単価比較

区分	平成19年度上期	平成20年度上期	増減
電気銅	929 千円/t	849 千円/t	△ 80 千円/t
亜鉛	446 千円/t	245 千円/t	△ 201 千円/t
電気鉛	315 千円/t	242 千円/t	△ 73 千円/t
電気金	2,576 円/g	3,046 円/g	470 円/g
電気銀	50,267 円/kg	55,683 円/kg	5,416 円/kg

## 3. 海外地金相場及び為替相場比較

区分	平成19年度上期	平成20年度上期	増減	平成20年度下期計画
為替	119.3 円/\$	106.1 円/\$	△ 13.2 円/\$	100.0 円/\$
電気銅	348.2 ¢/lb	365.7 ¢/lb	17.5 ¢/lb	272.2 ¢/lb
電気亜鉛	3,445 \$/t	1,942 \$/t	△ 1,503 \$/t	1,600 \$/t
電気鉛	2,660 \$/t	2,110 \$/t	△ 550 \$/t	1,700 \$/t
電気金	674 \$/toz	883 \$/toz	209 \$/toz	860 \$/toz
電気銀	1,302 ¢/toz	1,610 ¢/toz	308 ¢/toz	1,180 ¢/toz

## 4. (連結) 設備投資額及び減価償却費

区分	平成19年度上期	平成20年度上期	平成20年度予想
設備投資額	14,689 百万円	13,268 百万円	27,000 百万円
減価償却費	5,616 百万円	8,732 百万円	18,000 百万円

## 5. (連結) 従業員数

	平成19年9月末	平成20年9月末
	4,047 人	4,189 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。